



拉致問題 21年間未解決なのは日本政府の意図！

2002年9月17日当時の小泉純一郎総理大臣と金正日国家主席との間で日朝首脳会談が開かれ、二国間合意である平壤宣言が公表された。

本合意の特記すべきことは「金正日が日本人拉致を認めて謝罪した」ことである。

日朝合意に限らず国際条約にはすべて宣言される表と隠された裏の合意がある。

平壤宣言の裏の合意は北朝鮮が拉致を認め謝罪する代わりに日本は100億ドル(当時相場で約1兆円)を払うということであった。

この裏については当時支払い条件の担当をしていたが、現在韓国へ亡命中の北朝鮮高官の証言や、オフショア口座への送金記録などで明らかである。

重大なことは、1兆円の支払いは、政治目的(拉致を認めて謝罪)が優先され、人道目的(拉致被害者帰国)が後回しにされた点である。

日朝首脳会談以後20余年、歴代の内閣は拉致問題を最重要問題として北朝鮮との交渉を模索してきた。

岸田総理も様々なルートを通じて北朝鮮に日朝首脳会談の開催を求めているが断られ続けている。

北朝鮮にとって日本人拉致家族は「人質」であり、日本にとっては(金正日が認めた拉致と言う)犯罪による犠牲者救済である。

拉致家族を帰国させるには、北朝鮮が犯した犯罪(拉致)を責めて罰金(拉致家族帰国)を要求しても無駄であることは岸田総理も承知のはず。

外務省も北朝鮮が金づるとして大事にしている人質の「身代金」を払わなくては拉致家族の帰国は到底無理であることは百も承知のはず。

11月26日に開かれた「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」で誰もが拉致被害者が高齢になってきたので時間がなくなってきたと懸念しているので「即時」と言う言葉がスローガンに入った。焦っているのは日本だけではない。

北朝鮮も高齢な拉致被害者である人質が亡くなると日本から身代金が取れなくなるので焦っている。

口には出せぬが、全く焦っていないのが外務省(日本政府)であり岸田総理である。

在北朝鮮日本人拉致家族が高齢で全員死亡すれば拉致問題は消滅、何兆円もの大金を払うこともない。

岸田総理が日朝首脳会談の無条件開催を主張しているのは、いかにも何が何でも日朝会談を望んでいるように拉致被害者や国民に見せかけているだけである。

北朝鮮は大事な話(身代金)を事前に決めておかないで首脳会談に応じることは絶対にあり得ないことを誰よりもよく知っているのは岸田総理である。

岸田総理の本音は、「拉致家族が全員死亡するまでは日朝首脳会談を開きたくない」ということである。

口で人道を唱え、実際は人道を道具に使う国で生まれた拉致被害者は気の毒である。

★小冊子 Vol.137 は来週 12/4 より発送開始予定！もうしばらくお待ちください。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。